平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 マネースクウェア・ジャパン　　上場取引所　東
コード番号 8728　URL http://www.m2j.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 相葉 斉
問合せ先責任者　(役職名) 業務管理部 IR/広報担当 シニアマネージャー　(氏名) 西田 大助　TEL 03-3470-5050

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,962	86.1	1,973	358.5	1,970	362.8	1,214	374.7
25年3月期第3四半期	2,128	8.6	430	23.9	425	25.7	255	32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	116.33	109.77
25年3月期第3四半期	26.91	26.72

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	51,298	5,193	10.0	489.41
25年3月期	42,391	4,006	9.3	406.14

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　5,154百万円　25年3月期　3,959百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	4,500.00	4,500.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)1. 平成25年3月期の期末配当金の内訳　---　普通配当:4,000円00銭　記念配当:500円00銭
2. 平成26年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
平成26年3月期第2四半期までの配当金は、当該株式分割前の配当金額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社の業績は、外国為替市場や株式市場等の相場動向や市場流動性等のマーケット環境、並びに、国内外の経済環境等に大きく左右され、これらの複合的な影響等について正確な予測を行うことは困難であるため、記載をしておりません。そのため、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて、月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②①以外の会計方針の変更	：	無
③会計上の見積りの変更	：	有
④修正再表示	：	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,918,200 株	25年3月期	10,918,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	385,200 株	25年3月期	1,168,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,438,190 株	25年3月期3Q	9,505,159 株

(注)当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●業績予想に関して

当社は、「3. 平成26年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておりませんが、それにかわる代替手段として月次ベースで顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

●配当予想金額に関して

平成26年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としておりますが、配当性向25%程度を基本方針として、その時々の業績動向や将来見通し等を総合的に勘案して取り決めたいと考えております。なお、配当予想額については、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

●投資家向け説明会、説明資料の入手方法等

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

★★★ 平成26年2月14日(金)・・・・・・機関投資家、アナリスト向け決算説明会

また、上記説明会以外に、平成26年3月21日(金・祝)に開催される「個人投資家のための会社説明会」への参加を予定しております。

★★★ 平成26年3月21日(金・祝)
・・・・・・「個人投資家のための会社説明会」 開場12:30－閉場15:20 (場所:京王プラザホテル(新宿)「エミネンス」)

開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。
また、上記以外にも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜に、事業・業績に関する説明会やIRフォーラムなどの場に参加する予定です。今後の日程などについても、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10
４．補足情報 ……10
各四半期会計期間に係る営業収益等 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期におけるわが国経済は、円安や株価の上昇を背景に企業収益の改善に伴って景気の足取りが回復しつつあり、消費動向も個人の消費マインドは改善から底堅く推移するにまで至り、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化するなか、日本経済は全体として景気回復の側面に広がりが見えているように感じますが、欧州・新興国の景気動向やわが国の消費税増税後の景気減速懸念などは払拭することは出来ず、先行き不透明な状況が継続するリスクも依然として内在しております。

その中にあって外国為替市場は、まず10月の米ドル／円相場は、米財政協議の難航から政府機関が閉鎖し、金融市場はリスク回避の強まりで米ドル売りが進み、98円台からスタートした米ドルは、一時、８月以来となる96円台半ばまで下落いたしました。米財政協議が一応に妥結した中旬以降は、99円台まで米ドルが持ち直したものの、ユーロ圏ではインフレ率や雇用環境の悪化から利下げ懸念が台頭し、堅調に推移していたユーロに変化の兆しが見え始めたことや、米国においても量的緩和縮小の先送り観測などを懸念材料に上値は重たく方向感に欠ける展開に終始すると、月末は98円台前半で越月いたしました。11月に入ると、米ＦＲＢの量的緩和縮小観測の強まりを受けて、リスク回避の動きから97円台まで円高に振れる場面があったものの、米雇用統計が市場予想を上回り99円台を回復すると、その後は、米ＦＲＢは金融引き締めを急がないとの期待などから国内外で株価が上昇基調に転じ、リスク選好の動きが強まったことから100円台を断続的に回復すると、月末にかけては、黒田日銀総裁などの発言を受けた日銀の追加金融緩和観測の高まりなどで102円台まで続伸した後、越月いたしました。12月に入ると、日銀の追加金融緩和期待から103円台まで円安が進行したものの、米ＦＲＢの量的緩和縮小観測が高まるなか、102円台を中心に一進一退の値動きで推移していると、月半ば以降は、米ＦＯＭＣでの量的緩和縮小決定や米景気指標の改善などを好感し、日米ともに株価の上昇が続いたことなどからリスクテイクの動きが継続して見られ、年末にかけては105円台まで円安ドル高が進行した後、第３四半期末を迎えました。

米ドル／円以外に目を向けると、132円台半ばからスタートしたユーロ／円は、イタリアでの政局不安や米財政協議の難航を背景にリスク回避の動きから、一時、131円台までユーロが下落いたしましたが、米量的緩和縮小の先送り観測などを受けてリスク回避の動きが後退すると135円台までユーロ高に推移いたしました。しかし、ＥＣＢの予想外の利下げを受けて、再度、131円台までユーロが急落する場面もありましたが、ユーロ圏の景気回復期待の高まりや米国が金融引き締めを急がないだろうとの期待、ドイツでの連立政権合意などを背景に、リスク選好の動きが強まると、ユーロは139円台まで進行し、さらに、12月以降は、ＥＣＢの追加緩和観測が後退したことや、主要先進国を中心とした株高などを背景にリスク選好の動きが続いたことから、145円台まで円安ユーロ高に推移いたしました。

このような状況下において当社は、ボラティリティの低下が顕著に見え始めた第２四半期以降、高ボラティリティ相場時の重点化策をシフトさせ、新規顧客の獲得と同業他社との差別化を訴求する新ブランドプロモーション映像「Ｈａｒｍｏｎｅｙ(ハーモニー)」を用いたブランディング戦略を強化し、投資意欲が高まりつつある新しい顧客を効果的に獲得できたこともあり、顧客口座数は前年同期末の50,900口座から12,828口座増加し、63,728口座（前年同期比25.2%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、第１四半期、第２四半期と同様に順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、既存顧客からの順調な追加入金と運用益の積み上げなどによる要因が引き続き堅調なことから、12月には500億円の大台を突破し、さらに、48ヶ月連続して預り資産残高が増加するなど、創業来最高の残高を更新し続けています。

業績面に関しては、第２四半期から続く低ボラティリティ相場の影響もありましたが、預り資産残高や顧客口座数が引き続き順調にベースアップ出来ていること、９月に移転した本社内に最大100名ほど収容できる最新設備を備えたセミナー&ラウンジ施設「Ｍ２Ｊ ＭＩＤＳＱＵＡＲＥ」を開設し、ＦＸトレードアプリ『ポケトラ』の活用方法をマスターしていただくセミナーやＦＸ取引の初級者・中級者向けの各種セミナー、また、「Ｍ２Ｊ ＦＸアカデミア」の投資教育カリキュラムなどを数多く開催し、さらには、同じく本社内に「Ｍ２Ｊ ＭＩＤＳＴＵＤＩＯ」を設置し、タイムリーでバラエティーに富んだ内容のＷＥＢセミナーや情報発信を数多く行うなどして、短期ではなく中長期の視点で資産運用を考える投資家を育成する一助に注力してきたこともあり、低ボラティリティ相場の中でも安定的に収益を獲得することができた結果、営業収益は3,962,806千円（前年同期比86.1%増）と、第３四半期累計期間としては過去最高の営業収益となりました。営業費用に関しては、前年同期と比べて人員数の増加や第１四半期以降の顧客取引高の増加に伴うポイントプログラム等のコストの増加、また、９月に東京都中央区京橋にあった旧本社と東京都江東区青海にあったＭ２Ｊベイスクエアを東京都港区赤坂の新本社に集約させたことで発生した移転に係る費用などの影響で1,989,490千円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は1,973,316千円（前年同期比358.5%増）と大幅な増益となりました。営業外収益は受取利息等の計上により2,846千円、営業外費用は支払利息等の計上により5,227千円となった結果、経常利益は1,970,934千円（前年同期比362.8%増）と、営業利益と同じく大幅な増益となりました。特別損失として固定資産除却損を4,815千円計上したことにより、税引前四半期純利益は1,966,119千円（前年同期比361.7%増）となり、法人税等合計額として751,841千円計上した結果、四半期純利益は1,214,278千円（前年同期比374.7%増）となりました。なお、会計年度での過去最高益を計上した前事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益の全ての数値を第１四半期終了時点で上回っておりましたが、第３四半期においても引き続き各段階での利益を計上したことにより第２四半期よりもさらに積み上げを行うことができました。また、営業収益についても過去最高を計上していた前事業年度の数値を第３四半期時点で上回ることができました。

なお、平成26年３月期第１四半期に係る定性的情報については、平成25年８月８日に開示した『平成26年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）』を、平成26年３月期第２四半期に係る定性的情報については、平成25年11月12日に開示した『平成26年３月期第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）』を、ご参照ください。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当第３四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、総資産については、前事業年度末と比べて8,906,824千円増加し、51,298,019千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が194,245千円、分別管理信託が8,117,884千円、前払費用が39,035千円増加し、外国為替取引評価勘定(流動資産)を119,333千円計上したこと、さらに、固定資産のうち、本社及びＭ２Ｊベイスクエアの移転に伴うものや、新本社移転先への保証金の差入れで差入保証金が大幅に増加していることなどで、有形固定資産が245,097千円増加し、投資その他資産が153,943千円増加したためであります。

負債総額は前事業年度末と比べて7,719,915千円増加し、46,104,653千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が7,177,999千円、未払法人税等が65,319千円、未払金が16,918千円、ポイント引当金が20,469千円それぞれ増加したこと、また、本社移転と今後の設備投資等の資金と

して借入れを実施したことにより、短期借入金が330,000千円、１年内返済予定の長期借入金が99,996千円、長期借入金が145,005千円それぞれ流動負債及び固定負債で増加したためであります。

純資産額は前事業年度末と比べて1,186,909千円増加し、5,193,366千円となりました。これは主に、剰余金の配当が219,361千円ありましたが四半期純利益を1,214,278千円計上したことにより、利益剰余金が994,916千円増加したこと、また、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、その他資本剰余金が49,308千円増加し、自己株式が151,112千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比較して、1,387,564千円の増加となり、残高は3,425,183千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を1,966,119千円、減価償却費を263,579千円、外国為替取引評価勘定（流動資産）を119,333千円計上したこと、前払費用が39,035千円、ポイント引当金が20,469千円増加し、未払金が31,192千円減少したこと、さらに、法人税等の支払いとして689,536千円支出したことなどにより、1,500,660千円の増加（前年同期は307,267千円の増加）となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による88,479千円の支出、本社及びＭ２Ｊベイスクエアの移転等に伴う231,064千円の保証金の差入れと24,756千円の保証金の回収、また、移転に伴う有形固定資産の取得による344,421千円の支出や資産除去債務の履行による21,210千円の支出等により、661,169千円の減少（前年同期は492,386千円の減少）となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの実施による500,000千円の収入と返済による170,000千円の支出、長期借入れの実施による300,000千円の収入と返済による54,999千円の支出、さらには、配当金の支払いによる219,361千円の支出や役職員のストック・オプションの行使による192,014千円の収入等により、548,053千円の増加（前年同期は63,498千円の増加）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。特に当事業年度に関しては、各月においてボラティリティの高低が様々であり、そのため、当社の業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。

なお、その将来の予測を補完する手段として、当社は、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の３項目について、ＴＤｎｅｔ（適時開示情報伝達システム）を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当社は、第１四半期会計期間に本社移転の決定を行い、平成25年９月に本社を移転いたしました。これにより、第１四半期会計期間より移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し将来にわたり変更いたしました。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し将来にわたり変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期累計期間の減価償却費及び資産除去債務の償却に係る合理的な期間短縮により増加する費用は117,447千円であり、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,996	2,614,241
分別管理信託	39,102,841	47,220,726
外国為替取引評価勘定	－	119,333
前払費用	37,546	76,581
繰延税金資産	49,196	58,024
その他	8,451	57,373
流動資産合計	41,618,033	50,146,281
固定資産		
有形固定資産	187,161	432,258
無形固定資産	486,134	465,669
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	121,000
関係会社株式	16,201	16,201
長期前払費用	117	－
差入保証金	80,206	233,504
その他	3,336	4,098
投資損失引当金	△120,995	△120,995
投資その他の資産合計	99,865	253,809
固定資産合計	773,161	1,151,737
資産合計	42,391,195	51,298,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	37,281,333	44,459,333
外国為替取引評価勘定	140,074	―
短期借入金	20,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	139,996
未払金	255,425	272,343
未払法人税等	452,040	517,360
ポイント引当金	31,226	51,695
その他	14,489	12,880
流動負債合計	38,234,591	45,803,609
固定負債		
長期借入金	80,000	225,005
資産除去債務	67,397	67,769
繰延税金負債	2,748	8,269
固定負債合計	150,146	301,043
負債合計	38,384,737	46,104,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	36,112	85,421
資本剰余金合計	1,165,117	1,214,426
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,795,878	2,790,795
利益剰余金合計	1,795,878	2,790,795
自己株式	△225,396	△74,283
株主資本合計	3,959,604	5,154,943
新株予約権	46,852	38,423
純資産合計	4,006,457	5,193,366
負債純資産合計	42,391,195	51,298,019

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業収益		
トレーディング損益	2,128,953	3,962,806
営業収益計	2,128,953	3,962,806
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,698,537	1,989,490
営業利益	430,415	1,973,316
営業外収益		
受取利息	2,072	1,530
受取保険金	106	－
補助金収入	1,160	－
その他	62	1,315
営業外収益合計	3,402	2,846
営業外費用		
支払利息	7,585	5,108
支払手数料	8	－
その他	369	119
営業外費用合計	7,963	5,227
経常利益	425,854	1,970,934
特別損失		
固定資産除却損	－	4,815
特別損失合計	－	4,815
税引前四半期純利益	425,854	1,966,119
法人税、住民税及び事業税	169,009	755,147
法人税等調整額	1,037	△3,306
法人税等合計	170,046	751,841
四半期純利益	255,807	1,214,278

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	425,854	1,966,119
減価償却費	143,395	263,579
固定資産除却損	－	4,815
株式報酬費用	11,663	－
受取利息	△2,072	△1,530
支払利息	7,585	5,108
ポイント引当金の増減額（△は減少）	884	20,469
為替差損益（△は益）	101	△19
分別管理信託の増減額（△は増加）	△7,680,678	△6,924,566
前払費用の増減額（△は増加）	△26,386	△39,035
未払金の増減額（△は減少）	291	△31,192
顧客預り勘定の増減額（△は減少）	7,658,034	7,177,999
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(△は増加)	△469	△119,333
外国為替取引評価勘定(流動負債)の増減額(△は減少)	－	△140,074
その他	2,772	10,364
小計	540,975	2,192,704
利息の受取額	2,072	2,600
利息の支払額	△7,585	△5,108
法人税等の支払額	△228,194	△689,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,267	1,500,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	800,000	2,400,000
定期預金の担保差入れによる支出	△200,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△14,049	△344,421
無形固定資産の取得による支出	△159,264	△88,479
資産除去債務の履行による支出	－	△21,210
差入保証金の差入による支出	△10,515	△231,064
差入保証金の回収による収入	260	24,756
関係会社出資金の払込による支出	△8,055	－
その他	△762	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,386	△661,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△220,000	△170,000
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△54,999
配当金の支払額	△85,568	△219,361
自己株式の取得による支出	△932	－
ストックオプションの行使による収入	－	192,014
その他	－	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,498	548,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,722	1,387,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,957	2,037,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,235	3,425,183

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、外国為替証拠金取引及びその関連事業等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

４．補足情報

各四半期会計期間に係る営業収益等

前事業年度

	第１四半期 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	第２四半期 （自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）	第３四半期 （自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）	第４四半期 （自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益 （千円）	746,369	579,289	803,294	1,588,932
営業利益 （千円）	176,543	24,232	229,639	886,078
経常利益 （千円）	174,075	21,538	230,240	885,841
税引前 四半期純利益 （千円）	174,075	21,538	230,240	880,543
四半期純利益 （千円）	103,935	11,369	140,502	545,065
１株当たり 四半期純利益金額 （千円）	10.93	1.20	14.78	57.09

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

当事業年度

	第１四半期 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	第２四半期 （自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日）	第３四半期 （自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日）
営業収益 （千円）	1,930,267	1,032,039	1,000,499
営業利益 （千円）	1,330,494	316,955	325,865
経常利益 （千円）	1,328,735	316,770	325,428
税引前 四半期純利益 （千円）	1,328,735	316,770	320,612
四半期純利益 （千円）	845,102	173,441	195,733
１株当たり 四半期純利益金額 （千円）	82.42	16.48	18.58

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。